

定例調査

2026年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

— 2026年の県内景気は前年と「変わらない」が65%を占める。景気対策など、新政権への期待が寄せられる —

はじめに

2025年を振り返ると、新潟県経済は持ち直しの動きが続いた。米国の関税政策などによる生産活動の停滞や長引く物価上昇に伴う企業のコスト負担の増加といった下押し材料はあったものの、賃上げの広がりや設備投資の堅調な推移が県内経済を下支えした。

当社では県内の主な業界団体や商工会議所・商工会連絡協議会の40団体にご協力をいただき、10月上旬から11月上旬にかけ、2026年の見通しについてうかがった。以下はその結果である。

01 2026年の県内景気見通し

－「変わらない」と回答した団体が65.0%－

新年（2026年）の県内景気の見通しを尋ねたところ、2025年と比べて「変わらない」と予想する回答が26団体と最も多く、調査対象40団体の65.0%を占めた（図表1）。以下「やや好転」が10団体、「やや悪化」が4団体と続いている。

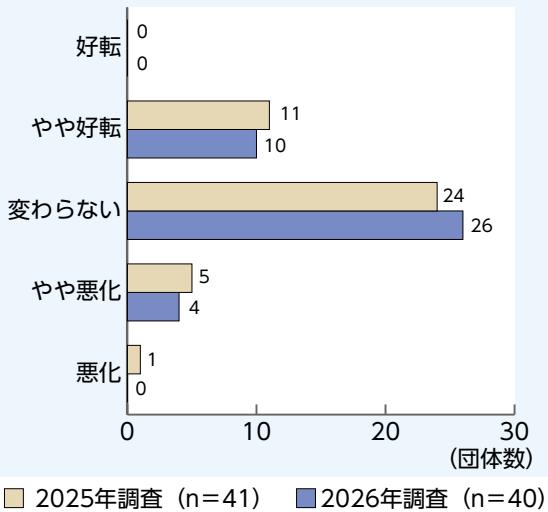
02 県内各業界・各商工会議所等 の業況判断

（1）2025年の業況

－「どちらとも言えない」「やや不況」が多い－

2025年の業況について尋ねたところ、「どちらとも言えない」（18団体）と「やや不況」（17団体）との回答が多くなった（図表2）。なお、「やや不況」と「不

■ 図表1 県内景気の見通し



（注）回答先数が異なるため、団体数の合計は前年調査と一致しない

況」（2団体）を合わせると19団体となり、半数弱を占めた。一方、「やや好況」は3団体にとどまった。

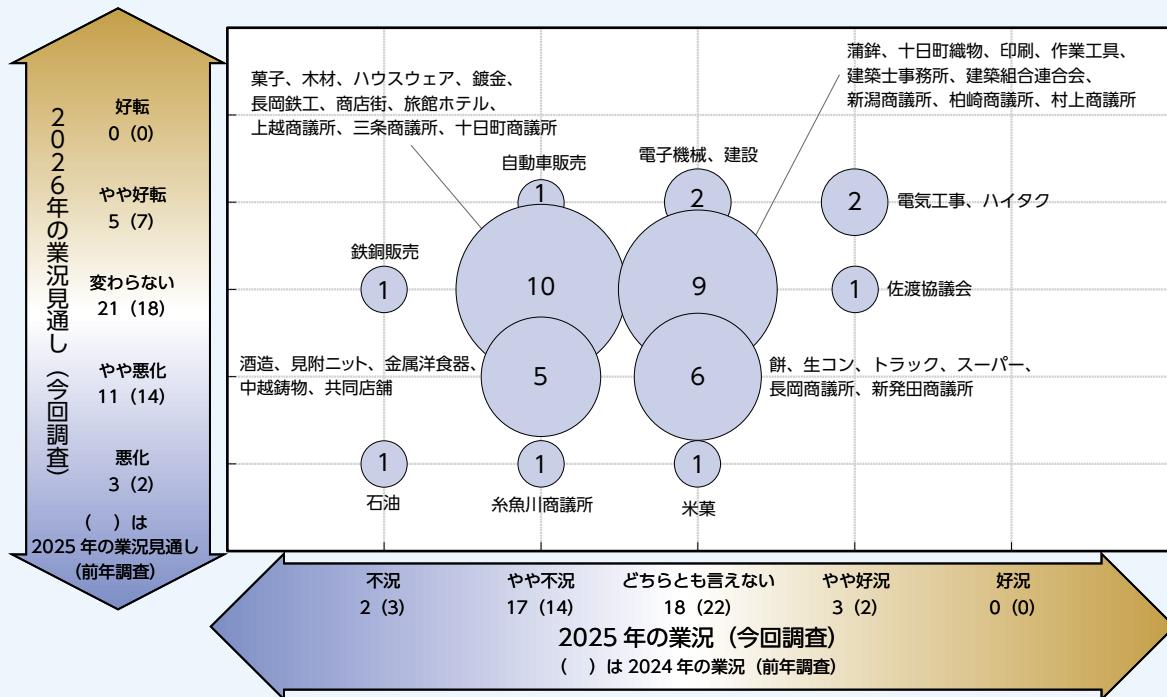
（2）2026年の業況見通し

－「変わらない」が52.5%－

2026年の業況見通しを尋ねると、「変わらない」と回答した団体が21団体と最も多く、調査対象40団体の52.5%を占めた（図表2）。以下「やや悪化」（11団体）、「やや好転」（5団体）、「悪化」（3団体）の順となった。前年調査（2025年見通し）と比べると、「やや好転」「やや悪化」が減少した一方、「変わらない」が増加した。

各団体からは2025年10月に発足した新政権への期待をあげる声が寄せられた。「高市首相は戦略的な財政出動を実施するとしており、国土強靭化への対応など、公共投資の適切な執行が望まれる。さら

■ 図表2 2025年の業況と2026年の業況見通し



(注1) 円の大きさは対象となる団体の数を表す

(注2) カッコ内の数字は前年調査時の回答数

(注3) 図表内では団体名を略称で表記している

(注4) 業界団体については会員企業・組合員の現況・見通し、商工会議所・商工会連絡協議会については管内企業の現況・見通しに対する回答である

に投資促進減税が導入されれば、民間の建設投資が積極化するとみられる」「ガソリン税の暫定税率が廃止となるため、自動車関連の業界にとってはプラスである」などの意見があげられた。新政権は強い経済を実現するため積極財政や成長戦略を掲げており、効果の発現を見込む声が寄せられた。

一方、業況悪化を見込む団体からは、「原材料価格や人件費の上昇が企業経営を圧迫する」「物価上昇や人材確保のための賃上げに対し、販売価格の引き上げが追いつかない」「原材料である米は価格の高騰だけでなく供給量が不足しており、生産の低下を招きかねない」など、経費の増加に伴う収益悪化のほか、米についての価格高騰や安定的な確保を懸念する声が寄せられた。また、「米国の関税政策による売り上げ減少が危惧される」「米国向けの輸出が停滞する可能性がある」など、製造業を中心に米国の関税政策による業況下振れリスクをあげる意見も聞かれた。

03

2026年の重要課題

-「人手不足」をDX化や生産性向上で対応-

2026年に取り組むべき重要課題を尋ねると、業界団体、商工会議所・商工会連絡協議会とともに「人手不足・人材確保」が最も多くなった。その対応策の一環として「DX化」「生産性向上」を積極的に実施するとの意見があげられた。また、人口減少に伴い、市場規模が縮小することを見据えて、「需要が減少しても事業を継続していくには、収益性の向上や消費者が望むニーズを的確にとらえたサービスの充実が必要と考える」「国内市場は縮小傾向にあり、海外展開のほか高付加価値商品の提供による差別化により、消費者から選ばれることが重要である」など、「付加価値の向上」に取り組み、人口減少下においても持続的な成長を目指すとの意見も寄せられた。

－物価動向や景気を下支えする政策に関心－

2026年の経済・社会における重大関心事等を尋ねたところ、業界団体、商工会議所・商工会連絡協議会ともに「景気対策」「原材料やエネルギーなどの価格動向」との回答が多くあげられた（図表3）。企業や個人は長期化する物価上昇に苦しんでおり、財政出動による景気の下支えを期待しているとみられる。

また、2026年は企業と関連の強い法律の改正が複数予定されており、「対応を急いでいる」「経営に与える影響を見極めなければならない」などの意見があげられた。特に、2025年4月に施行された「改正物流効率化法」は2026年4月から一定規模以上の物流事業者や荷主に対して対応の義務化が予定されている。物流の効率化やDX化が進むとみられる一方、システム導入等に伴い物流コストの上昇やドライバー不足の深刻化も懸念されており、注視が必要である。

まとめ

2026年の県内景気は「変わらない」が65.0%を占めた。また、2026年の業況見通しについても、「変

■ 図表3 2026年の重大関心事等

業界団体	●景気対策
	●原材料やエネルギーなどの価格動向
商工会議所等	●米国の関税政策
	●法改正 (物流効率化法、労働安全衛生法、中小受託取引適正化法等)
商工会議所等	●人手不足対策
	等
商工会議所等	●景気対策
	●原材料やエネルギーなどの価格動向
商工会議所等	●米国の関税政策
	●DX化
商工会議所等	●賃上げの動向
	●最低賃金の引き上げ
商工会議所等	等

わらない」が最も多くなった。新政権への期待の声が聞かれた一方、原材料価格や人件費をはじめとする経費の増加による業況の悪化をあげる団体が多くみられた。さらに、米国の関税政策による影響を懸念する意見も寄せられた。

人口減少が進むなか、企業は自社の人手不足に加え、需要の縮小という大きな課題を抱えている。このような状況下で、「需要が減少しても事業を継続していくには、収益性の向上や消費者が望むニーズを的確にとらえたサービスの充実が必要」といった声にあるように、それぞれの強みを生かした価値の提供を通して、持続的成長を目指していく取り組みに注目したい。

（2025年12月 近）

回答団体一覧

新潟県菓子工業組合	長岡鉄工業協同組合	新潟商工会議所
新潟県蒲鉾組合	一般社団法人 新潟県電子機械工業会	上越商工会議所
新潟県酒造組合	一般社団法人 新潟県建設業協会	長岡商工会議所
新潟県米菓工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築士事務所協会	柏崎商工会議所
新潟県餅工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築組合連合会	三条商工会議所
十日町織物工業協同組合	新潟県電気工事工業組合	新発田商工会議所
見附ニット工業協同組合	公益社団法人 新潟県トラック協会	糸魚川商工会議所
新潟県木材組合連合会	一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	村上商工会議所
新潟県印刷工業組合	新潟県鉄鋼販売業連合会	十日町商工会議所
新潟県生コンクリート工業組合	新潟県石油商業組合	佐渡商工会連絡協議会
新潟県作業工具協同組合	新潟県自動車販売店協会	以上40団体（順不同）
日本金属ハウスウェア工業組合	北信越地区スーパーマーケット協会連合会	アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。 (調査期間：10月上旬～11月上旬)
日本金属洋食器工業組合	新潟県共同店舗協議会	
新潟県鍍金工業組合	新潟県商店街振興組合連合会	
中越鋳物工業協同組合	新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合	

「2026年 新潟県経済を占う」業界アンケート調査回答一覧

団体名	2026年の国内景気見通し	2026年の県内景気見通し	2026年業況の見通しの理由 2026年に取り組むべき重要課題
	2025年の業況【実績】	2026年の業況【見通し】	
新潟県菓子工業組合 組合員数 284社	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 原材料・光熱費の高騰及び人件費の上昇が続くと予想される。一方、物価上昇による消費者の節約志向から、嗜好品である菓子類、特にケーキ類は2025年と同様に売り上げの減少傾向が続くと思われる。また、うるち米の増産によるもち米の価格上昇も不安要素となる。 2026年に取り組むべき重要課題 当組合は、小規模経営から大規模経営の店まで混在しているが、いずれも人材不足・人件費高騰に悩まされている。組合としては、いかにして解決策を見出すか、講習会等の開催や外部講師等の招聘などを通して、考えていきたい。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	
新潟県蒲鉾組合 組合員数 8社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 主原料であるすり身の値上がりに加え、天候による農作物の不良のほか、副資材、包装資材、物流費、電気・ガス代等の度重なる価格高騰が追い打ちをかけている。商品価格への転嫁及び販売力の強化により、コストを吸収できる収益力を確保することが必要となる。 2026年に取り組むべき重要課題 若年層の魚離れや食生活の多様化等、消費者ニーズの変化に対応するため、蒲鉾の強みである健康的訴求に加え、新商品の開発が必要と考える。また、国内市場の縮小に対応するため、国内市場の深耕を実施する。加えて、海外展開やEC販売の強化、高付加価値商品による差別化も課題である。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 変わらない	
新潟県酒造組合 組合員数 90社	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 2024年来の米価格の高騰に伴い、原材料価格が大幅に上昇している。一方、日本酒は嗜好品であるため、価格転嫁は自ずと限界がある。また、海外市場についても、米国の関税政策によって、最大の輸出先である米国向けが下振れるおそれがある。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 やや悪化	2026年に取り組むべき重要課題 厳しい情勢が続くものの、市場のニーズを的確にとらえた新商品の開発・投入、酒蔵ツーリズム等も活用したインバウンド需要の取り込みのほか、「全国一の蔵元数を誇る産地」としての強みをPRする活動を全県単位で進めていく。
新潟県米菓工業協同組合 組合員数 14社	2026年の国内景気見通し やや悪化	2026年の県内景気見通し やや悪化	2026年業況の見通しの理由 原料米の高騰や不足に対応し、販売価格の引き上げを実施しているものの、限界に達する見込みである。その結果、原料米の高騰分を100%販売価格に転嫁できず、利益率の低下を招くとみられる。また、原料米の不足から生産量が低下し、結果として売上減少の懸念が高まっている。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 悪化	2026年に取り組むべき重要課題 主たる原料である米（うるち米、もち米）の不足が懸念されるなかで、メーカーが積極的に米の生産に携わり、安定した原材料の供給体制の整備に取り組む。
新潟県餅工業協同組合 組合員数 9社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 うるち米の価格高騰により、もち米からうるち米へ生産を切り替える農家が増えており、今後、もち米の安定的な確保が難しくなることが予想される。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 やや悪化	2026年に取り組むべき重要課題 包装餅市場は縮小傾向にあるものの、冬場だけでなく、通年での喫食機会を増やしてもらう取り組みを進め、市場の維持及び拡大に繋げていく方針である。また、鏡餅について2023年より業界全体で受注締切日を10月末日に設定するなど、今後も環境配慮、フードロス・資材廃棄削減等の課題解決に向けた取り組みを進めていく。
十日町織物工業協同組合 組合員数 17社	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 継続する物価高騰下での消費マインドの動向を懸念している。製造コストの増加に対する価格転嫁、また人材確保のための労務費コスト（賃金上昇）に対する価格転嫁の成否が不透明となっている。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 変わらない	2026年に取り組むべき重要課題 職人の高齢化、人材確保、生産力・技術力の維持向上が大きな課題である。企業（組合員）同士での製造工程の相互補完、さらにはAIを活用した商品企画といった新たな展開を模索していく。
見附ニット工業協同組合 組合員数 14社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 2024年に続き猛暑・暖冬の影響から、秋冬物及び春物の販売期間が短縮化し、店頭の商品在庫がどんどんしまうリスクが高まっている。商品在庫を消化するため、賃金や原材料、エネルギー価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、業界全体の収入が増加しないことが危惧される。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 やや悪化	2026年に取り組むべき重要課題 当組合の重要な課題は以下の3点である。①気候の変化に対応した機能素材および商品の共同開発、②産地の知名度を向上するための販売チャネルの共同開拓や展示会への共同出展、③円滑な世代交代を実現するための人材の確保と技術の継承
新潟県木材組合連合会 組合員数 311社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 建設資材、労務費等の高騰などの影響から、住宅価格の上昇が続いている。したがって、今後も新設住宅は着工数及び着工床面積が減少するなど、住宅における木材利用の減少傾向は継続すると予想している。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	2026年に取り組むべき重要課題 木材利用を優先する社会の実現を目標としている。地球温暖化の防止、地域社会の活性化、人々の健康的な暮らしに大きく貢献する木材の利用拡大を推進する活動に取り組んでいく方針である。

団体名	2026年の国内景気見通し	2026年の県内景気見通し	2026年業況の見通しの理由 2026年に取り組むべき重要課題
	2025年の業況【実績】	2026年の業況【見通し】	
新潟県印刷工業組合 組合員数 41社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 売り上げは増加傾向にある。ただし、原材料価格や人件費等の上昇は続くと思われることから、価格への転嫁が必要である。 2026年に取り組むべき重要課題 同業内で価格競争するのではなく、各社の強味を生かして価値協創すべく、業界で連携していきたい。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 変わらない	
新潟県生コンクリート工業組合 組合員数 83社	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 官民の工事量に連動し、生コンクリートの需要減少が続いている。一方、資材、燃料、人件費などの高騰により製造コストが高止まりしているため、十分な価格転嫁ができない場合、企業経営は厳しさを増す。コスト上昇分の価格交渉の徹底、省人化のための合理化・最適化及び品質向上などによる高付加価値化が急務である。 2026年に取り組むべき重要課題 原材料や燃料などの価格高騰に対する適切な販売価格への転嫁、収益の確保が最大の課題である。製造現場の担い手や運転手不足は深刻であり、若年層の確保・育成、環境の改善、高賃金といった人材定着に対する取り組みが急務である。これら課題の解決が企業の持続性と生コン供給体制の維持に直結すると考える。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 やや悪化	
新潟県作業工具協同組合 組合員数 13社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 外部環境の変化、国際情勢の変化（特に米国の景気、金利、為替）等によって業況に影響が及ぶことも考えられるものの、現段階では2025年と同様、業況感に大きな変化はないとみられる。 2026年に取り組むべき重要課題 当組合では現状、顕著な人手不足は聞かれないので、中長期的に優秀な人材や若年層の確保を進めていく必要があると思われる。賃上げだけでなく、職場環境や休業補償等福利厚生を含めた抜本的な見直しを検討していく。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 変わらない	
日本金属ハウスウェア工業組合 組合員数 54社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 AI・デジタル化、賃上げといった課題に柔軟に対応し、競争力と持続可能な経営を目指す。そのためには、デジタル人材の育成、労働力不足を補うため高齢者や外国人の活用に取り組んでいく必要がある。 2026年に取り組むべき重要課題 2026年は原材料価格の高騰や米国の関税政策の影響が懸念されるなか、国内の景気対策の強化と深刻化する人手不足への対応が企業活動の持続性を左右する重要な課題となる。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	
日本金属洋食器工業組合 組合員数 29社	2026年の国内景気見通し やや悪化	2026年の県内景気見通し やや悪化	2026年業況の見通しの理由 インバウンドは増加しているものの、好影響は当業界までほとんど及んでいないとみられる。一方、人材不足は続いている。納期の遅れや受注を受けることができないといった弊害が生じている。また、米国の関税政策による影響が既に一部で始めており、売上減少が懸念される。 2026年に取り組むべき重要課題 外注先やベテラン職人は高齢化を要因とした廃業・引退等が増加している。生産性の低下が懸念されるため、業界をあげて人材確保に取り組んでいく。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 やや悪化	
新潟県鍍金工業組合 組合員数 33社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 2025年と同様に、原材料価格及び人件費の上昇が予想されることから、業況が上向く材料は見当たらない。よって、業況の大きな変化はないと考えている。 2026年に取り組むべき重要課題 電気めっき業における「暫定排水基準」の適用が今後も継続されるよう、国に働きかけをあこなっていく。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	
中越鋳物工業協同組合 組合員数 19社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 鋳造では業種（工作機械、建機、自動車分野等）を問わず、受注が低調である。加えて、米国の関税政策の影響を懸念している。さらに、人件費や労務費の上昇に伴う製品価格への転嫁、中小受託取引適正化法（旧下請法）への対応等課題が多く、収益環境の改善が見込めない。 2026年に取り組むべき重要課題 原材料価格の変動やサプライチェーンリスク、人材不足や環境規制強化への対応等課題が多く、持続可能な企業の体制構築が求められている。また、デジタル化・DX推進の遅れに対しても対応する必要がある。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 やや悪化	
長岡鉄工業協同組合 組合員数 98社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 米国の関税政策により、国内企業の生産活動は停滞を余儀なくされる。また、継続する原材料価格及び人件費の上昇は経営を圧迫している。さらに、人口減少による人手・人材の不足は企業の成長にとってマイナス要因となる。 2026年に取り組むべき重要課題 人材に関する問題が最大の課題となる。人材獲得の努力とともに、人材の育成、デジタル化の推進、生産性の向上が急務となる。また、受注面においては、付加価値の向上、新製品の開発、新市場の開拓、新たなサプライチェーンの構築に取り組む必要がある。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	

団体名	2026年の国内景気見通し	2026年の県内景気見通し	2026年業況の見通しの理由 2026年に取り組むべき重要課題
	2025年の業況【実績】	> 2026年の業況【見通し】	
一般社団法人 新潟県電子機械工業会	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 2025年春以来、米国の関税政策による先行き不透明感が生産や投資の足かせとなってきた。しかし、今後は企業の生産活動が受けけるインパクトの範囲・程度が幾分見通せる可能性がある。また、大阪・関西万博が閉幕し、消費や設備投資の需要が関西地域から地元に戻ることなどが期待できる。 2026年に取り組むべき重要課題 社員一人ひとりのスキルアップやAIを活用できる能力の取得といった事務部門の生産性向上が各社共通の課題である。また、既存の業種や技術分野を超えたノウハウや実践知の開拓に向け、他の企業、大学等との効果的な連携を図っていく必要がある。
	会員数 56社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	
	2026年の業況【見通し】 やや好転		
一般社団法人 新潟県建設業協会	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 2026年は新政権の下で、防災・減災、国土強靭化対策が推進されるよう補正予算が早期に編成・執行され、必要かつ十分な公共事業予算が確保されることが望まれる。それとともに、積極財政に伴う民間建設投資の活性化にも期待している。 2026年に取り組むべき重要課題 建設業界の課題としては、「人手不足・人材確保」があげられる。担い手の確保に向けた環境整備は喫緊の課題であり、特に「労働時間と働き方」の問題は業界全体で課題として取り組んでいく必要がある。具体的には、猛暑が与える深刻な影響について、発注者と連携して取り組まなければならない。
	会員数 399社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	
	2026年の業況【見通し】 やや好転		
一般社団法人 新潟県建築士事務所協会	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 新潟県内では、公共建築及び民間の設備投資等の落ち込みがみられる。さらに、大型案件は首都圏をはじめとした大手事務所や著名建築家の設計によるものが多く、県内の設計業界にはほぼ影響がないと思われる。 2026年に取り組むべき重要課題 電気・機械設備の設計者不足が顕著であり、業界全体として人材の育成が緊急の課題となっている。業務報酬の全体的な底上げなども必要となるものの、設計者がいないため受注できないなどの問題が現段階で発生しており、深刻な状況である。
	会員数 287社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	
	2026年の業況【見通し】 変わらない		
一般社団法人 新潟県建築組合連合会	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 資材の高騰によって住宅の価格は上昇傾向にあり、住宅ローン金利も上昇しているため、新築やリフォーム工事を控える人が増えている。また、若手の入職者が少なく、職人の高齢化が進んでいため、人手不足の加速、技術や知識の継承が難しくなるといった問題が生じている。 2026年に取り組むべき重要課題 毎年、各地で自然災害が多発している。これまで以上に各支部の組合員と連携を図り、災害発生時に迅速に対応できる協力体制を整えていきたい。
	組合員数 9,943名	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	
	2026年の業況【見通し】 変わらない		
新潟県電気工事工業組合	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 半導体産業やデータセンターの需要拡大等に伴い、電気の需要は増加している。技術革新や新分野の需要を取り組むといった工夫によっては、さらに成長の余地があると考えている。 2026年に取り組むべき重要課題 「若手人材の確保・技能継承」「コンプライアンスの強化」「DXへの対応」などが課題である。特に、現場でのDX推進は生産性の向上のみならず、若年層に対して業界の魅力をPRでき、人材確保に直結する重要な取り組みであることから強化していく。
	組合員数 733社	2025年の業況【実績】 やや好況	
	2026年の業況【見通し】 やや好転		
公益社団法人 新潟県トラック協会	2026年の国内景気見通し やや悪化	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 県内景気の回復の遅れに加え、荷主企業では物価・人件費等の上昇に対する価格転嫁が進まないなか、物流経費（運送事業者への運賃等）の増額が難しい状況である。運転手への十分な賃金が確保できなければ、さらに人材不足が進み、県内の物流確保に影響が生じるといった懸念が現実化しつつある。 2026年に取り組むべき重要課題 県民生活のインフラとして生活物資や産業流通を守るため、運転手の確保と経営の安定が最重要責務と考える。原価上昇分の運賃への転嫁、物流の確保、物流合理化やDX化推進、環境保全など数々の課題に対応していくなければならない。
	会員数 810社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	
	2026年の業況【見通し】 やや悪化		
一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 2025年内に運賃改定が実施されており、2026年はその効果が表れる年と考えている。さらに、新潟県の高付加価値旅行者の誘客のプログラムが動き始めており、成果が期待される。 2026年に取り組むべき重要課題 タクシードライバーは新型ウイルス禍で減少し、依然として回復していないため、その対策が最大の課題である。また、県内は各地で交通空白地が生じてあり、自治体と協力し解消に向けた取り組みを進めていかない。最低賃金引き上げへの対応と生産性向上のための交通DX・GXの推進も必要である。
	会員数 97社	2025年の業況【実績】 やや好況	
	2026年の業況【見通し】 やや好転		
新潟県鉄鋼販売業連合会	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し やや悪化	2026年業況の見通しの理由 働き方改革の影響により人手不足が加速し、稼働時間が短縮している。そのため、建設現場や生産工程での遅延が大きな問題となっている。少子高齢化は今後さらに加速するため、働き方改革を見直す必要性の検討のほか、需要が減少するなかでの収益構造の再構築が業界として必須であると考える。 2026年に取り組むべき重要課題 需要が減少するなかでの収益構造の再構築、人手不足を補う生産現場でのDX化が必要である。
	会員数 16社	2025年の業況【実績】 不況	
	2026年の業況【見通し】 変わらない		

団体名	2026年の国内景気見通し	2026年の県内景気見通し	2026年業況の見通しの理由 2026年に取り組むべき重要課題
	2025年の業況【実績】	2026年の業況【見通し】	
新潟県石油商業組合 組合員数 450社	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素の取り組みの拡大など、石油販売業にとって厳しい状況が続く。さらに燃費の向上、少子高齢化、車離れによって需要が減少している。給油所同士で安値を競う動きが依然として続くなかで収益が悪化しているほか、人手不足による事業からの撤退が続くとみられる。 2026年に取り組むべき重要課題 需要が減少していくなか、企業が生き残るためにには、収益性の向上、適正価格による販売、自動車関係の作業の充実のほか、必要な賃上げの実施ができるかどうかが鍵となる。小売業界が一丸となり、ガソリン等の石油製品価格の適正化を追求できるような環境づくりが急務である。
	2025年の業況【実績】 不況	2026年の業況【見通し】 悪化	
新潟県自動車販売店協会 会員数 34社	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 2025年の県内の新車販売台数は、メーカー認証問題等で低調であった2024年とほぼ同水準で推移した。2026年は各ブランドが積極的に新型車の販売を予定していることに加え、新政権による政策等の効果により、業況の好転が見込まれる。 2026年に取り組むべき重要課題 カーボンニュートラル実現のため、「乗用車は2035年までに、新車販売で電動車(電気自動車、ハイブリッド車等)100%を実現」との政府目標を念頭に置いた取り組みを推進していく。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 やや好転	
北信越地区スーパー・マーケット協会連合会 会員数 39社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 仕入価格上昇に加え、人手不足が顕在化し、人件費をはじめ様々な経費負担が増加し、収益は圧迫されている。2026年度は最低賃金の上昇をはじめ経費負担がさらに増加する一方で、ディスカウント業態の進出により、価格競争が激化すると思われる。 2026年に取り組むべき重要課題 以下の5点が課題である。①お客様のニーズにあった商品、サービスの提供、②労働力確保(賃上げと就労環境の整備)、③物流効率化(引き続き2024年問題への対応)、④SDGsの観点、⑤コンプライアンス
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 やや悪化	
新潟県共同店舗協議会 会員数 10社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 電気代や人件費などの高騰が続くなか、競争環境が厳しいことから、価格軒嫁は不十分である。そのため、コストの増加を吸収できず収益が圧迫され、経営はさらに厳しくなる見通しである。 2026年に取り組むべき重要課題 組合員の加入や新規テナントの誘致は依然として厳しい状況にある。空き区画の解消及び地域活性化に資する事業者の確保に向け、広報活動を積極化し基盤の強化を図っていく。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 やや悪化	
新潟県商店街振興組合連合会 組合数 42組合	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 原材料価格の高騰による各種値上げが続いている、消費者の節約志向は継続すると考えている。また、後継者難による空き店舗の増加も懸念材料である。 2026年に取り組むべき重要課題 空き店舗の増加と商店街施設の老朽化に伴う修繕費負担の増加への対応が重要な課題だと考える。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	
新潟県旅館・ホテル生活衛生同業組合 組合員数 396社	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 新潟県は広く、エリアによって問題点が異なる。インバウンドの全県拡大には、時間と費用を要すると思われる。また、新型ウイルス禍での借入金の返済負担が重くのしかかり、新たな設備投資を進められないことも問題である。一方、妙高市のリゾート開発が進み、新たに注目を集めていることは明るい材料である。 2026年に取り組むべき重要課題 新潟県のコアバリューである「大地と雪の恩恵から育まれた山、川、海のくらし」を旅の価値として、旅館の役割を果たしていく。また、宿泊税等の観光財源について検討を進める。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	
新潟商工会議所 会員数 4,590社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 仕入・原材料価格の高騰と人材確保が大きな課題である。最低賃金の引上げが消費を促す半面、企業経営を圧迫する懸念もあり、コスト上昇分を価格軒嫁できるかが重要なポイントになる。一方、新潟市内外で大規模イベントが開催されることを機に、国内外からの来県者に新潟を体感してもらい、リピーター誘致に結びつくことを期待する。 2026年に取り組むべき重要課題 中小企業の価格軒嫁による収益性の改善やDX推進(生成AIの活用等)による生産性の向上に向けた各種経営相談に対応する。また、補助金や助成金制度の周知・活用などの取り組みを進め。あわせてBCP(事業継続計画)の重要性を周知し、実践的な策定・運用を支援していく。
	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 変わらない	
上越商工会議所 会員数 2,076社	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 企業の二極化が見られるなか、全体の景況感に大きな変化はない。ただし、中小企業、特に小規模事業者は物価上昇や賃上げに対して販売価格への軒嫁が進んでいない。また、人手不足の影響も深刻で、受注機会の損失から事業縮小や廃業の増加が懸念される。 2026年に取り組むべき重要課題 人手不足や後継者不在が深刻化するなか、DXや脱炭素化に対応した自己変革に向けた取り組みに加え、物価上昇、賃上げ、それらを価格に転嫁する取り組みなどが大きな課題となっている。事業継続や経営改革への挑戦を支援し、企業の経営安定と成長を促していく。
	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	

団体名	2026年の国内景気見通し	2026年の県内景気見通し	2026年業況の見通しの理由 2026年に取り組むべき重要課題	
	2025年の業況【実績】	2026年の業況【見通し】		
長岡商工会議所	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 原材料価格・人件費上昇への対応だけではなく、人手不足のほか、製造業では外需低迷が重しとなる。あわせて、物価高騰による個人消費の伸び悩みから、業況は悪化する可能性が高い。 2026年に取り組むべき重要課題 人材の確保・育成・定着と収益性の向上が重要課題である。省力化や生産性の向上を目的としたデジタル化・DXの推進、新規取引先の開拓や地域連携による需要創出などが企業経営の持続的な成長の鍵となる。	
	会員数 2,628社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 やや悪化	
柏崎商工会議所	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 東京電力ホールディングスの原子力立地本部柏崎移転に伴う建設工事に関わる業種は活況である。一方、小売業・サービス業は生活様式の変化が与える影響が大きく、対応を迫られているほか、人手不足とコスト増加による経営の圧迫も看過できない問題である。 2026年に取り組むべき重要課題 改めて、柏崎地域全体で地域振興に本腰を入れなければならない。長岡と上越間が分断されている鉄道網の再構築では、その中心にある柏崎地域が果たすべき役割は大きいと考える。	
	会員数 1,737社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 変わらない	
三条商工会議所	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 国内では、物価上昇による買い控え傾向が続き消費が低迷するところともに、米国の関税政策は裾野が広い自動車産業への影響が考えられることから、今後も厳しい経営環境が続くものと思われる。 2026年に取り組むべき重要課題 引き続き適切な価格転嫁を進めるとともに、人材不足に対応するための生産性の向上に早急に取り組む必要がある。	
	会員数 1,994社	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	
新発田商工会議所	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 最低賃金の改正と人手不足が人件費等の上昇を引き起こし、中・小規模事業者のコストアップにつながり、収益構造に影響が出ていている。価格転嫁が急務であり、その成否が中・小規模事業者にとっては死活問題となる。 2026年に取り組むべき重要課題 DXの推進とDX対応人材の育成及び関連情報を提供していく。経営構造の変革を進め、持続化補助金等の申請を支援していく方針である。	
	会員数 1,493社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 やや悪化	
糸魚川商工会議所	2026年の国内景気見通し やや悪化	2026年の県内景気見通し やや悪化	2026年業況の見通しの理由 公共工事の減少及び地域の基幹産業であるセメント産業の需要減少によって、関連業種が受けける影響は大きく、地域全体の売上不振に波及している。また、原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足が企業の経営を圧迫している。 2026年に取り組むべき重要課題 事業承継、人手不足対策、価格転嫁	
	会員数 760社	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 悪化	
村上商工会議所	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 洋上風力発電事業の陸上工事開始や2027年に木質バイオマス発電事業が開始され雇用の創出が期待される。一方、依然としてエネルギー・資材コストの上昇や賃上げによる利益の圧迫、後継者不足、人手不足が懸念される。 2026年に取り組むべき重要課題 全産業で人手不足が顕著化するなかで、就職マッチング、リスクリング等による人材確保支援が必要である。また、Uターン支援の強化、移住促進、住宅・子育て支援による人口減少対策を行うよう行政に対して要望していく。	
	組合員数 881社	2025年の業況【実績】 どちらとも言えない	2026年の業況【見通し】 変わらない	
十日町商工会議所	2026年の国内景気見通し 変わらない	2026年の県内景気見通し 変わらない	2026年業況の見通しの理由 米国の関税政策の影響による米中関係の悪化が懸念されるほか、原材料や仕入価格、エネルギー価格の高騰が全業種に影響を及ぼしている。さらに、実質賃金の減少により個人消費も落ち込んでいる。 2026年に取り組むべき重要課題 原材料やエネルギー価格の上昇、最低賃金の引き上げによる人件費の増加などのコスト増加や、人口減少による地域力が低下している。こうした状況下においても競争力を維持できるよう、価格転嫁や企業体质の強化を図るとともに、人手不足に対応するための業務効率化や生産性向上に取り組むことが必要である。	
	会員数 1,202社	2025年の業況【実績】 やや不況	2026年の業況【見通し】 変わらない	
佐渡商工会連絡協議会	2026年の国内景気見通し やや好転	2026年の県内景気見通し やや好転	2026年業況の見通しの理由 世界文化遺産登録以降、入込客の増加から、観光業を中心に景気はやや好転している。一方、最も構成比の高い業種である小売業では、地元商店から、大型店やコンビニ、ネット販売の無店舗利用も含め、売り上げが島外資本に流出する傾向が高まっている。 2026年に取り組むべき重要課題 事業主の高齢化と人手不足、原材料価格の高騰や賃金上昇に耐えきれず、廃業や事業縮小を余儀なくされる小規模事業者が増えている。こうしたなか、DXの推進と事業の効率化による事業再構築を進めるとともに、事業承継の個別の課題への解決に取り組むことが課題である。	
	会員数 1,562社	2025年の業況【実績】 やや好況	2026年の業況【見通し】 変わらない	